

普通會計財務書類4表
(資金収支計算書)

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,855,433
物件費	13,416,017
社会保障給付	23,650,390
補助金等	3,449,437
支払利息	816,761
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,135,435
その他支出	909,521
支出合計	62,232,994
地方税	43,977,673
地方交付税	2,758,841
国県補助金等	18,713,666
使用料・手数料	2,279,551
分担金・負担金・寄附金	1,260,713
諸収入	1,091,839
地方債発行額	1,920,000
基金取崩額	560
その他収入	4,636,583
収入合計	76,639,426
経常的収支額	14,406,432

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,067,620
公共資産整備補助金等支出	621,477
他会計等への建設費充当財源繰出支出	124,759
支出合計	13,813,856
国県補助金等	5,801,874
地方債発行額	2,288,800
基金取崩額	0
その他収入	68,335
収入合計	8,159,009
公共資産整備収支額	△ 5,654,847

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	430,520
基金積立額	2,219,433
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,402,834
地方債償還額	4,109,925
長期未払金支払支出	65,699
支出合計	9,228,411
国県補助金等	0
貸付金回収額	430,520
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	97,899
その他収入	11,695
収入合計	540,114
投資・財務的収支額	△ 8,688,297

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	63,288
期首歳計現金残高	1,751,841
期末歳計現金残高	1,815,129

資金収支計算書(市民1人あたり)

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	46,281
物件費	48,299
社会保障給付	85,144
補助金等	12,418
支払利息	2,940
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	25,688
その他支出	3,274
支出合計	224,047
地方税	158,325
地方交付税	9,932
国県補助金等	67,372
使用料・手数料	8,207
分担金・負担金・寄附金	4,539
諸収入	3,931
地方債発行額	6,912
基金取崩額	2
その他収入	16,692
収入合計	275,912
経常的収支額	51,865

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	47,045
公共資産整備補助金等支出	2,237
他会計等への建設費充当財源繰出支出	449
支出合計	49,732
国県補助金等	20,887
地方債発行額	8,240
基金取崩額	0
その他収入	246
収入合計	29,373
公共資産整備収支額	△ 20,358

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,550
基金積立額	7,990
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,651
地方債償還額	14,796
長期未払金支払支出	237
支出合計	33,223
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,550
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	352
その他収入	42
収入合計	1,944
投資・財務的収支額	△ 31,279

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	228
期首歳計現金残高	6,307
期末歳計現金残高	6,535

※平成26年3月末住民基本台帳人口 277,768人

資金収支計算書

■資金収支計算書とは…

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の流れをみたもので、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けることにより、行政活動別の資金収支を表しています。

資金収支計算書は、民間企業等でのキャッシュフロー計算書にあたります。

《経常収支の部》

（経常的支出）

人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で622億円となっています。

（経常的収入）

地方税や国府補助金、使用料・手数料、市債発行額、基金取崩額など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で766億円となっています。

この結果、経常的収支額144億円が「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の財源不足を補てんしたことになります。

《公共資産整備収支の部》

（支出）

公共資産の整備のための支出や、他団体の資産形成に対しての補助金、他会計等への建設費充当財源繰出支出で138億円となっています。

（収入）

公共資産整備支出の財源となった国府補助金や、市債発行額、基金取崩額などで82億円となっています。

この結果、56億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたことになります。

《投資・財務的収支の部》

(支出)

貸付金や基金積立、他会計等への公債費充当財源繰出支出、市債償還額などで92億円となっています。

(歳入)

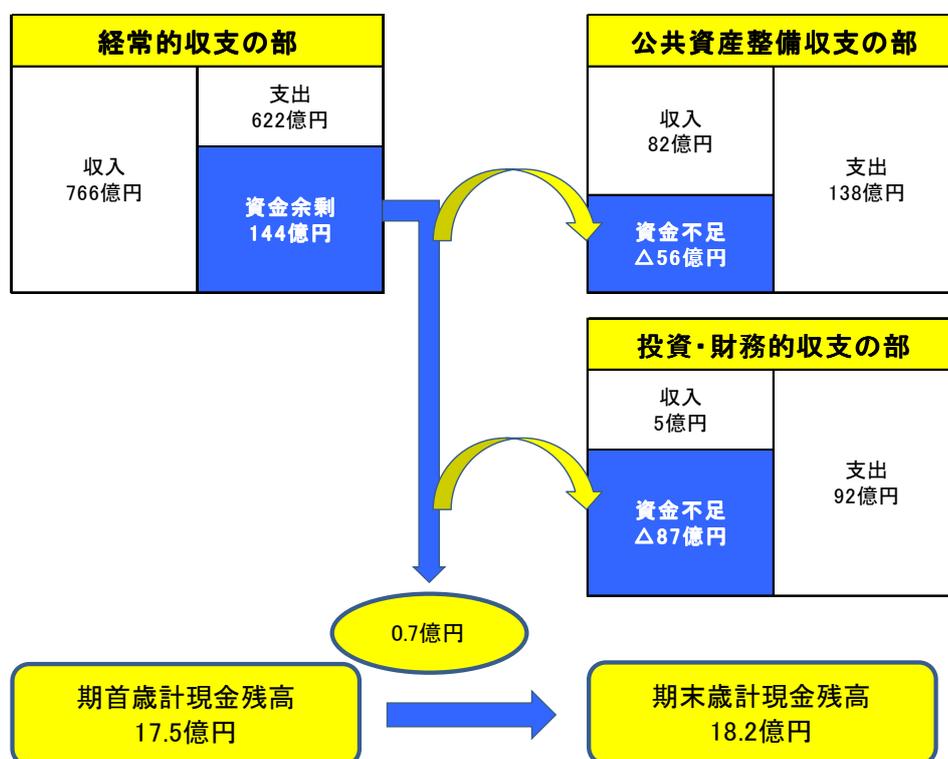
貸付金回収額や公共資産等売却収入などで5億円となっています。

この結果、87億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたこととなります。

《期末歳計現金残高》

当年度歳計現金増減額は0.7億円の増となり、期首歳計現金残高17.5億円から増加した結果、期末歳計現金残高は18.2億円となりました。

なお、この期末歳計現金残高18.2億円は貸借対照表の歳計現金と一致します。



■市民1人あたりの資金収支計算書

経常的収支の部	
支 出	22万4千円
収 入	27万6千円
経常的収支額	5万2千円
公共資産整備収支の部	
支 出	4万9千円
収 入	2万9千円
公共資産整備収支額	△2万円
投資・財務的収支の部	
支 出	3万3千円
収 入	2千円
投資・財務的収支額	△3万1千円

当年度歳計現金増減額	0円
期首歳計現金残高	6千円
期末歳計現金残高	6千円

※平成26年3月末住民基本台帳人口 277,768人

■基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、市債（借金）に頼らず税金などで賄われているかを表すものです。

算定の方法は、収入総額から市債発行額と財政調整基金取崩額を引いたものから、歳出総額から市債元利償還額と財政調整期金積立額を引いたものの差引額となります。

本市の基礎的財政収支額は 12 億円のプラスとなりました。